

2 予算及び事業の経営方針

平成21年度予算の概要

1. 業務の予定量

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
給水戸数, 給水事業件数及び排水戸数	12,303 戸	7 ヶ所	11,472 戸
年間総給排水量	3,610,120 m ³	15,000,000 m ³	7,694,000 m ³
一日平均給水量	9,891 m ³	41,096 m ³	—
主要な建設改良事業	紫外線消毒装置設置 工事 69,000 千円 阿多田配水池壁面補 修工事 12,000 千円	1期送水ポンプ 2,3 号用電動弁・逆止弁 改良工事 13,000 千円 1期配水管改良実施 設計業務委託 21,700 千円	合流改善雨水滞水池 設置工事 250,000 千円 小方ポンプ場沈砂設 備増設工事 50,000 千円 大竹4号雨水幹線布 設工事 13,000 千円

2. 収益的収入及び支出

(単位: 千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	事業収益 (A)	544,575 千円	570,828 千円	859,928 千円
	営業収益	514,579 千円	570,399 千円	796,608 千円
	営業外収益	29,995 千円	428 千円	63,319 千円
	特別利益	1 千円	1 千円	1 千円
支 出	事業費 (B)	523,285 千円	547,228 千円	863,734 千円
	営業費用	486,011 千円	366,570 千円	702,234 千円
	営業外費用	35,273 千円	179,657 千円	159,498 千円
	特別損失	1,001 千円	1 千円	1,002 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		21,290 千円	23,600 千円	△3,806 千円

3. 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	資本的収入 (A)	149,867 千円	253,366 千円	465,272 千円
	企 業 債	124,900 千円	212,300 千円	218,300 千円
	負 担 金	2,882 千円	616 千円	175,700 千円
	長期借入金		40,450 千円	71,106 千円
	補 助 金	22,074 千円		
	水洗化貸付金回収金			165 千円
	固定資産売却代金	11 千円		1 千円
支 出	資本的支出 (B)	242,309 千円	399,913 千円	742,686 千円
	建設改良費	139,450 千円	40,450 千円	384,379 千円
	企業債償還金	54,836 千円	358,463 千円	340,402 千円
	開 発 費	6,573 千円		15,068 千円
	長期貸付金	40,450 千円		
	庁舎建設負担金			1,237 千円
	水洗化貸付金			600 千円
	予 備 費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		△92,442 千円	△146,547 千円	△277,414 千円

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
補てん額	92,442 千円	146,547 千円	277,414 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,013 千円	1,926 千円	7,408 千円
過年度分損益勘定留保資金		120,222 千円	26,750 千円
当年度分損益勘定留保資金	86,429 千円	24,399 千円	243,256 千円
減債積立金			
建設改良債			

平成21年度事業の経営方針

水道事業につきましては、送配水施設の整備拡充、老朽配水管の改良を進めます。また給水人口の減少や、景気の低迷の影響及び節水意識の定着により、使用水量が年々減少しているなかで、安全で良質な水の安定供給を図りながら、経費の節減等による経営の健全化に努め、より効果的に利益を出すよう努めます。

工業用水道事業につきましては、効率的な事業運営など財政の健全化に努めましたが、第2期工業用水道事業の企業債償還利息及び減価償却費が費用化されたことに伴い、これらの要因が財政を大きく圧迫しています。しかしながら、ダイセル化学工業(株)及び日本大昭和板紙(株)と追加受水契約を締結したことで、財政の均衡が計れることとなりました。

今後は、安定した水の供給確保を行い、本市の産業経済の活性化に寄与するとともに、経営の健全化に努めてまいります。

公共下水道事業は、下水道整備を昭和35年より工事に着手し昭和45年に供用開始と早い段階より事業展開を行ってきました。平成18年度には、公共下水道事業の地方公営企業法全部適用を行い、公営企業会計へ移行しました。

本市の公共下水道事業は建設段階から維持管理段階へ移行しており、今後も安定した事業経営を行うため、経営状況の改善に努めてまいります。